

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）  
プロジェクト研究（単独研究科プロジェクト研究）  
2005年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション研究科	
研究課題	持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学－明日の国際理解教育への試案	
研究代表者	所属・職名	氏名
	異文化コミュニケーション研究科・教授	鳥飼 玖美子 印
研究組織	所属大学名等・職名	氏名
	異文化コミュニケーション研究科・教授	久米 昭元
	異文化コミュニケーション研究科・教授	平賀 正子
	異文化コミュニケーション研究科・教授	阿部 治
	異文化コミュニケーション研究科・教授	野田 研一
研究期間	2005年度	
研究経費	6300 千円	

**研究の概要**(200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、異文化コミュニケーション学を「行動の学」と位置づけ、その歴史的論拠と理論的枠組みを確立することを通して、持続可能な未来を築いていくための国際理解教育への試案を提出するものである。異文化コミュニケーション研究科における4領域がそれぞれのアプローチを融合させることにより、新たな学問知の創造にとどまらず、持続可能な未来社会の構築へつながる実践知・行動知の創造となることを目指した。

プロジェクトの主軸となる課題1、およびそれと相互に関連する課題2～6を下記（次ページ）のように定義し、それぞれの課題において理論的整理を行い、異文化コミュニケーション研究科が主導して行う予定の国際理解教育プログラムの準備および人的ネットワーク構築への基礎固めをおこなった。

**キーワード**(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔異文化コミュニケーション学〕〔持続可能な未来〕〔国際理解教育〕

**研究成果の概要**(図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の理論的概要および成果を下記に示す。

1. 理論的主軸課題(主として文献調査および出版)
- 2～6. 個別課題(主として文献調査および出版)
- 7～9. 上記1～6への包括的成果(事例調査、研究集会開催、ネットワーク構築)

**1. 「持続可能な未来」へ向けた異文化コミュニケーション**

ユネスコの提唱する多文化主義は、各地域独自の文化を尊重しつつ共生をはかり平和な世界を構築することをめざしており、文化の多様性と共に、多言語共存の重要性を包摂するものとなっている。そのような世界において、異なった文化的背景を有する人々が接触し交流する際には、異質な他者に対する感性と共に批判的思考が求められる。「持続可能な未来」を実現する為には、そのような資質を育む全人的な教育が急務である。多文化共生世界を支えるのは異文化理解とコミュニケーションであり、それを未来へと繋ぐものは、すぐれて全人間的な教育である。本研究が「国際理解教育」に焦点を当てる所以はここにある。このような主軸課題設定の基礎的成果として、阿部治・野田研一・鳥飼玖美子(監訳)『持続可能な未来のための学習』(立教大学出版会)の刊行を果たした。

**2. 異文化コミュニケーションと「国際理解教育」**

上記のような観点から「持続可能な未来」へ向けた「国際理解教育」を考えると、重要なのは個々の人間の価値観であり、その価値観に基づいて異質な他者をどのように認識するか、という点である。自らの文化に育まれた価値観が、異質な他者と対峙した際に、どのような思考や行動を人間にとらせるのか。「異質な他者」とは、周囲に存在する人間の場合もあれば、自然環境の場合もあろう。「異質な他者」という概念を追求することは、自然と人間に関する考察を深めることであり、それを国際理解教育にどう生かすかという点は本研究の思想的基盤を形成するものである。主として他者論の視座から、文献研究、出版を行った。

**3. 「持続可能な未来」に向けての環境コミュニケーション**

自然と人間の関係を考察することは、「持続可能な未来」にとって不可欠である。この点についての理解は徐々に普及してきており、ユネスコを中心に「環境・開発・持続可能な未来への教育」として世界的な広がりをもつに至っている。本研究では、環境教育と環境コミュニケーションの課題を考察しつつ、国際理解教育との接点を模索し、事例調査および研究集会の企画運営を行った。同時に「環境・開発・持続可能な未来への教育」に関する国際的ネットワークをさらに発展させ、それを日本における「国際理解教育」へ取り込んでいく方策の検討および実践案の企画を行った。

**4. 多文化共生世界における異文化コミュニケーション**

「持続可能な未来」を支える多文化共生を考える際には、異文化理解とコミュニケーションの問題が不可避である。対外接触および文化交流の現場から生まれた異文化コミュニケーション研究の知見、さらにはコミュニケーション理論モデルを、いかにして「持続可能な未来」へ応用するか、異文化コミュニケーション理論の枠組みをどのように国際理解教育に取り込むかの理論構築は、本研究の根幹となる。主として文献研究、出版準備を行った。

**5. 「持続可能な未来」へ向けての言語コミュニケーション**

「持続可能な未来」へ向けての言語コミュニケーションを考えることは必然的に、多文化・多言語主義と地球語としての英語がどのように関わるのかの問題意識につながっていく。また国際理解教育に果たす言語コミュニケーションの重要性をふまえた上で、コミュニケーションの内容、媒体、コンテキスト、スタイルなどによって、参加者のアイデンティティやイデオロギーがどのように構築されるのかについての実証的研究を編集し、『異文化とコミュニケーション』(ひつじ書房)として刊行した。更に、内外の研究機関訪問および研究集会参加を通して、事例調査、事例収集を行った。

**研究成果の概要 つづき****6. 「持続可能な未来」を実現する為に通訳翻訳が果たすべき役割**

通訳翻訳の研究は、未来の多文化共生社会のあり方を言語コミュニケーションの面から考察することにはかならず、「持続可能な未来」の一翼を担うものである。グローバル社会における共通語としての英語の裏側には、多文化・多言語社会におけるコミュニティ通訳(司法・法廷・医療などの通訳)、国際的知的交流を可能にする会議通訳、国際関係を支える外交通訳等の必要性が存在する。異文化コミュニケーション・ファシリテーターという観点から、多文化・多言語社会における通訳翻訳の果たす役割、倫理、規範、関係性などを明確化すべく、主として文献研究、出版準備を行った。

上記 1~6 の理論的整理および文献研究を踏まえ、事例調査、研究集会の開催、ネットワーク構築の基礎作りを行った。文部科学省「魅力ある大学院イニシアティブ」に採択された本研究科の申請をとりこみつつ、「国際理解教育」の実践的プログラム編成のための試案作成(リサーチワークショップ・カリキュラム)にとりかかった。

**7. 文献および事例調査**

国際的なESDの教育・研究動向の調査として、以下のような成果をえた。(1)本プロジェクトで翻訳したユネスコの『持続可能な未来のための学習』掲載の各種リソースのウェブサイトアクセスし、関連資料集を作成。(2)ESDに関する英語文献をデータベースより検索し、主要論文の日本語要約の作成。(3)本プロジェクト研究で訪問した主要大学機関のESD関連情報を日本語にて作成。(リサーチワークショップ運営機構図書室において公開)。また、内外の「持続可能な未来」への教育の実態、「国際理解教育」の内容などをヒアリングにより調査し、本学における今後のESD教育・研究の推進にむけた有益な成果を得ることができた。主たる調査先は下記のとおりである。

Forum for the Future (London, UK)

Goldsmiths College, University of London (London, UK)

London South Bank University (London, UK) Education for Sustainability Programme

Southampton University (Southampton, UK)

環境科学センター

英国文部省委託教育センターESDプロジェクト

海洋学センター

Plymouth University (Plymouth, UK) 持続可能な未来センター

Roskilde University (Roskilde, Denmark)

延世大学(ソウル、大韓民国)

台北師範大学(台北、中華民国)環境教育センター

北星学園大学(札幌)

藤女子大学(札幌)

桃山学院大学(大阪府和泉市)

帝塚山学院大学・国際理解研究所(大阪府堺市)

兵庫県立大学(神戸)

**8. 研究集会の開催**

異文化コミュニケーションの理論と理念をどのように実践として組み込むかについて討議を行う目的で、内外の研究機関から研究者を招き、研究集会を開催した(シンポジウム・公開講演会についての詳細は、次頁を参照)。また特別授業として John Condon (University of New Mexico, USA)を招いたのを始め、ゲストスピーカーとして内外の研究者を授業に招き、研究科のカリキュラムとしても実践的教育の試みを展開した。

**9. ネットワークの構築準備**

上記の調査および研究集会を通じて、持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学ネットワークの構築に着手した。内外の研究機関・活動拠点・人をつなぐ柔軟性に富むネットワークが展開中である。

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。